

平成 30 年度決算

統一的な基準による 財務書類

浅川清流環境組合

目 次

1	財務書類作成の目的.....	1
2	統一的な基準による財務書類の概要.....	1
3	作成基準日.....	2
4	貸借対照表.....	3
5	行政コスト計算書.....	5
6	純資産変動計算書.....	8
7	資金収支計算書.....	10

1 財務書類作成の目的

浅川清流環境組合（以下「組合」という。）は、日野市、国分寺市及び小金井市の3市で新可燃ごみ処理施設の設置及び運営等を共同して行うことを目的として、平成27年（2015年）3月2日に東京都知事から許可を受け、同年7月1日に設立された地方自治法（昭和22年法律第67号）第284条第2項に基づく一部事務組合です。

組合では、環境への負荷を低減するため、限りあるエネルギーを有効活用する等、環境面に最大限の配慮をした安全で安心な可燃ごみ処理施設を建設し、令和2年度の本格稼働に向け、事業を進めています。

事業を進めていく中で、限られた財源をより一層、効率的かつ適正に活用するため、分かりやすく財政状況を公表することによって、市民により一層の説明責任を果たすことが、組合の責務であると考えています。

また、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記・現金主義会計では把握できないストック情報やコスト情報を市民に説明する必要性が一層高まっています。そのためには、単式簿記・現金主義会計に対する補完情報として複式簿記・発生主義会計を導入することが重要であると、組合は認識しております。

さらに、総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しました。

これらを踏まえ、組合では、「統一的な基準」による財務書類を作成し、市民に分かりやすく情報を提供していくとともに、今後の予算編成に活用する等、健全な財政運営に努めてまいります。

2 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表又は3表（「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合）となっていますが、組合は4表を採用しています。4表のそれぞれの概要は、次のとおりです。

(1) 貸借対照表 [略称：BS (Balance Sheet)]

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものの。

(2) 行政コスト計算書 [略称：PL (Profit and Loss statement)]

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したものの。

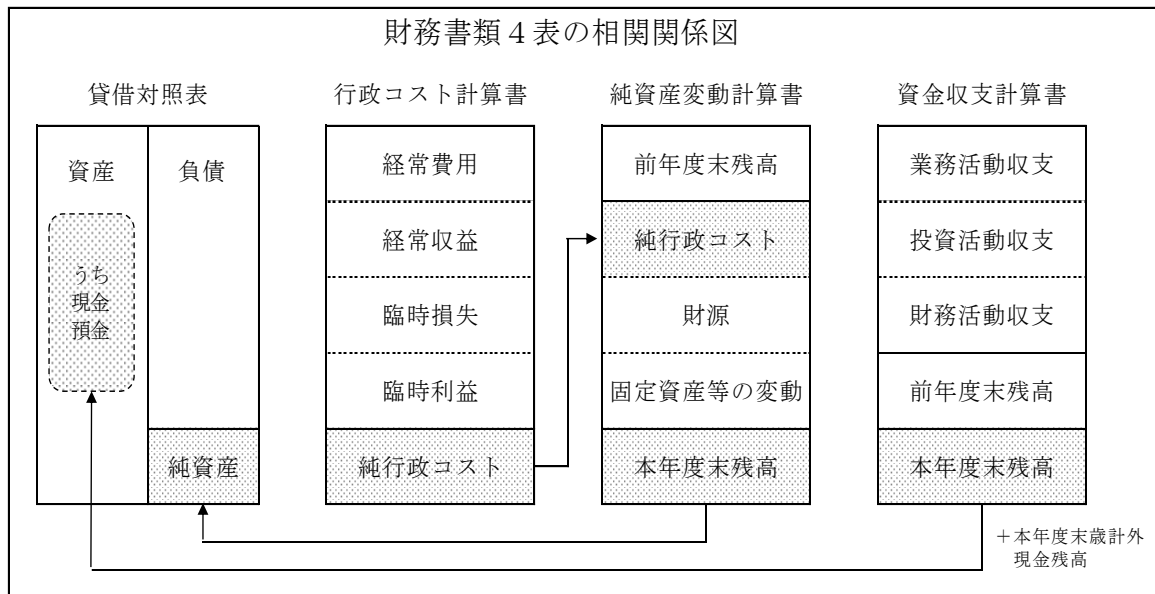
(3) 純資産変動計算書 [略称：NW (Net Worth statement)]

一会計期間中の純資産の変動を表示したもの。

(4) 資金収支計算書 [略称：CF (Cash Flow statement)]

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支）で表示したもの。

<財務書類4表の相関関係>



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応する。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載している。

(出典：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」)

3 作成基準日

財務書類の作成基準日は、平成31年(2019年)3月31日を基準日として作成しています。

ただし、地方自治法第235条の5の規定に基づく、平成31年4月1日から令和元年(2019年)5月31日までの出納整理期間中の収支については、基準日までに取り扱ったものとしています。

4 貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成29年度	平成30年度	対前年	科目	平成29年度	平成30年度	対前年
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	495,237	5,359,474	4,864,237	固定負債	266,000	2,725,300	2,459,300
有形固定資産	495,237	5,359,474	4,864,237	地方債	266,000	2,725,300	2,459,300
事業用資産	495,237	5,359,474	4,864,237	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	-	-	-	その他	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	流動負債	9,252	10,268	1,016
工作物	-	-	-	1年内償還予定地方債	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	未払金	-	-	-
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	9,252	10,268	1,016
航空機	-	-	-	預り金	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	275,252	2,735,568	2,460,316
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	495,237	5,359,474	4,864,237	固定資産等形成分	495,237	5,359,474	4,864,237
インフラ資産	-	-	-	余剰分(不足分)	△ 231,852	△ 2,699,348	△ 2,467,496
土地	-	-	-				
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
物品減価償却累計額	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
ソフトウェア	-	-	-				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
投資及び出資金	-	-	-				
有価証券	-	-	-				
出資金	-	-	-				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
その他	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
流動資産	43,400	36,219	△ 7,181				
現金預金	43,400	36,219	△ 7,181				
未収金	-	-	-				
短期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
財政調整基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
資産合計	538,637	5,395,693	4,857,056	純資産合計	263,385	2,660,126	2,396,741
				負債及び純資産合計	538,637	5,395,693	4,857,056

- ※1 資産評価及び固定資産台帳整備の手引き(平成28年5月改訂 総務省)により計上しています。なお、物品の計上基準は、「浅川清流環境組合物品管理規則」第5条第3項の規定に基づき、100万円以上としています。
- ※2 引当金の計上基準及び算定方法
- (1) 賞与等引当金については、翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
また、平成30年度分から円単位で算定したことにより、平成29年度に作成した財務書類の数値と差(1,000円)が生じています。以下、「行政コスト計算書」及び「純資産変動計算書」において同じ。
- (2) 退職手当引当金については、当組合は、各構成団体から派遣された職員のみで構成されており、組合における退職手当の負担がないため、退職手当引当金は計上していません。
- ※3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- ※4 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。なお、表示単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書も同様です。

(1) 貸借対照表について

貸借対照表は、基準日における組合の財政状態を明らかにすることを目的として作成された財務書類です。

「資産の部」、「負債の部」及び「純資産の部」に分類され、資産及び負債の科目は流動性の低い資産や負債から順に表示しています（固定性配列法）。

資産項目と負債項目の流動・固定分類は決算日の翌日から起算して1年以内に入金又は支払の期限が到来するものについては、流動に分類します。

平成30年度は、資産5,395,693千円、負債2,735,568千円、純資産は資産の額から負債の額を差し引いた2,660,126千円となりました。

(2) 資産の部

ア 固定資産

固定資産のうち、有形固定資産の建設仮勘定について、平成30年度は5,359,474千円となり、平成29年度と比較して4,864,237千円の増加となりました。

新可燃ごみ処理施設整備事業に係る、新可燃ごみ処理施設の工事監理委託料と工事代金の部分払金です。

イ 流動資産

現金預金について、平成30年度は36,219千円となり、平成29年度と比較して7,181千円の減少となりました。

組合が保有する現金預金については、前年度の剰余金として、繰越処理をされ、平成30年度一般会計決算が浅川清流環境組合議会にて認定された後、各構成団体に清算をしています。

(3) 負債の部

ア 固定負債

地方債について、平成30年度は2,725,300千円となり、平成29年度と比較して2,459,300千円の増加となりました。

新可燃ごみ処理施設建設工事に係る地方債の発行によるものです。

イ 流動負債

賞与等引当金について、平成30年度は10,268千円となり、平成29年度と比較して1,016千円の増加となりました。

平成30年度給与改定による勤勉手当の支給月の増加によるものです。

(4) 純資産の部

純資産は、固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に区分されます。

固定資産等形成分は、固定資産等形成のために充当した資源が蓄積された

もので、平成30年度は新可燃ごみ処理施設整備事業に係る建設仮勘定として保有されています。

余剰分（不足分）は、消費可能な資源が蓄積されたもので、平成30年度は地方債を発行したため、△2,699,348千円となりました。

5 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	平成29年度	平成30年度	対前年
経常費用	855,307	880,371	25,064
業務費用	225,597	274,362	48,765
人件費	129,478	130,935	1,457
職員給与費	114,386	114,723	337
賞与等引当金繰入額	9,252	10,268	1,016
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	5,840	5,944	104
物件費等	96,119	99,862	3,743
物件費	96,079	99,823	3,744
維持補修費	-	-	-
減価償却費	-	-	-
その他	40	39	△1
その他の業務費用	-	43,565	43,565
支払利息	-	165	165
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	-	43,400	43,400
移転費用	629,710	606,010	△23,700
補助金等	629,710	605,120	△24,590
社会保障給付	-	890	890
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	77	1,365	1,288
使用料及び手数料	-	-	-
その他	77	1,365	1,288
純経常行政コスト	855,230	879,007	23,777
臨時損失	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	-	-	-
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
純行政コスト	855,230	879,007	23,777

(1) 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、民間企業における損益計算書に該当するもので、会計期間中の費用や収益の取引高を明らかにすることを目的として作成される財務書類です。

「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」及び「臨時利益」に分類されます。

(2) 経常費用

経常費用は、毎会計年度、経常的に発生する費用です。「業務費用」及び「移転費用」に分類され、さらに、「業務費用」は「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に、「移転費用」は「補助金等」、「社会保障給付」、「他会計への繰出金」及び「その他」に分類されます。

ア 業務費用

① 人件費

平成 30 年度は 130,935 千円となり、平成 29 年度と比較して 1,457 千円の増加となりました。

職員の異動等によるものです。

② 物件費等

平成 30 年度は 99,862 千円となり、平成 29 年度と比較して 3,743 千円の増加となりました。

新可燃ごみ処理施設整備事業に係る委託料の増加によるものです。

③ その他の業務費用

平成 29 年度と比較して 43,565 千円の増加となりました。

各構成団体へ支払う前年度剰余金清算に係る会計処理を適正に処理したことによるものです。

また、平成 30 年度より地方債の利息の支払が開始しました。

イ 移転費用

① 補助金等

平成 30 年度は 605,120 千円となり、平成 29 年度と比較して 24,590 千円の減少となりました。

各構成団体へ支払う前年度剰余金清算に係る会計処理を適正に処理したことによるものです。

(3) 経常収益

経常収益は、毎年度、経常的に発生する収益です。「使用料及び手数料」及び「その他」に分類されます。

「その他」について、平成 30 年度は 1,365 千円となり、平成 29 年度と比較して 1,288 千円の増加となりました。

組合の敷地を電力会社に転貸し、併せて送電線路が架かる敷地の利用制限補償料を受け取ることになったものです。

(4) 純行政コスト

「経常費用」と「経常収益」の差引額から、「臨時損失」と「臨時利益」の差引額を差し引いた額をいいます。

平成30年度は879,007千円となり、平成29年度と比較して23,777千円の増加となりました。

6 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	平成29年度			平成30年度			対前年		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	120,455	104,269	16,186	263,385	495,237	△ 231,852	142,930	390,968	△ 248,038
純行政コスト (△)	△ 855,230	-	△ 855,230	△ 879,007	-	△ 879,007	△ 23,777	-	△ 23,777
財源	998,160	-	998,160	3,275,747	-	3,275,747	2,277,587	-	2,277,587
税収等	998,160	-	998,160	1,240,381	-	1,240,381	242,221	-	242,221
国県等補助金	-	-	-	2,035,366	-	2,035,366	2,035,366	-	2,035,366
本年度差額	142,930	-	142,930	2,396,740	-	2,396,740	2,253,810	-	2,253,810
∞ 固定資産等の変動 (内部変動)	-	390,968	△ 390,968	-	4,864,237	△ 4,864,237	-	4,473,269	△ 4,473,269
有形固定資産等の増加	-	390,968	△ 390,968	-	4,864,237	△ 4,864,237	-	4,473,269	△ 4,473,269
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	142,930	390,968	△ 248,038	2,396,740	4,864,237	△ 2,467,497	2,253,810	4,473,269	△ 2,219,459
本年度末純資産残高	263,385	495,237	△ 231,852	2,660,126	5,359,474	△ 2,699,348	2,396,741	4,864,237	△ 2,467,496

(1) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動を明らかにすることを目的とされた財務書類です。

「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動（内部変動）」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に分類されます。

(2) 純行政コスト

「純行政コスト」は、行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額に対応するため、同額となります。

(3) 財源

財源は、「税収等」及び「国県等補助金」に分類されます。

平成 30 年度の税収等は 1,240,381 千円となり、平成 29 年度と比較して 242,221 千円の増加となりました。

新可燃ごみ処理施設整備事業に係る経費等の増加に伴う、各構成団体からの事務経費負担金の増加によるものです。

(4) 固定資産等の変動（内部変動）

固定資産等形成分について、平成 30 年度は、新可燃ごみ処理施設整備事業に係る建設仮勘定 4,864,237 千円が有形固定資産等として増加しました。

(5) 本年度末純資産残高

「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」の金額に対応するため、同額となります。

7 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	平成29年度	平成30年度	対前年
【業務活動収支】			
業務支出	855,220	879,356	24,136
業務費用支出	225,510	273,346	47,836
人件費支出	129,391	129,919	528
物件費等支出	96,119	99,862	3,743
支払利息支出	-	165	165
その他の支出	-	43,400	43,400
移転費用支出	629,710	606,010	△ 23,700
補助金等支出	629,710	605,120	△ 24,590
社会保障給付支出	-	890	890
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
業務収入	998,237	1,241,746	243,509
税収等収入	998,160	1,240,381	242,221
国県等補助金収入	-	-	-
使用料及び手数料収入	-	-	-
その他の収入	77	1,365	1,288
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	143,017	362,390	219,373
【投資活動収支】			
投資活動支出	390,968	4,864,237	4,473,269
公共施設等整備費支出	390,968	4,864,237	4,473,269
基金積立金支出	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	-	2,035,366	2,035,366
国県等補助金収入	-	2,035,366	2,035,366
基金取崩収入	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
資産売却収入	-	-	-
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 390,968	△ 2,828,871	△ 2,437,903
【財務活動収支】			
財務活動支出	-	-	-
地方債償還支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	266,000	2,459,300	2,193,300
地方債発行収入	266,000	2,459,300	2,193,300
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	266,000	2,459,300	2,193,300
本年度資金収支額	18,049	△ 7,181	△ 25,230
前年度末資金残高	25,351	43,400	18,049
本年度末資金残高	43,400	36,219	△ 7,181
前年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度末現金預金残高	43,400	36,219	△ 7,181

※1 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物には、短期投資及び出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(1) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、一会計年度における、地方公共団体の活動に伴う資金の収入及び支出の内容を明らかにすることを目的として作成される財務書類です。

「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に分類されます。

(2) 業務活動収支

平成30年度は362,390千円となり、平成29年度と比較して219,373千円の増加となりました。

新可燃ごみ処理施設整備事業に係る経費等の増加に伴う、各構成団体からの事務経費負担金の増加によるものです。

(3) 投資活動収支

平成30年度は△2,828,871千円となり、平成29年度と比較して2,437,903千円の減少となりました。

新可燃ごみ処理施設整備事業に係る、新可燃ごみ処理施設の工事監理委託料と工事代金の部分払金で、建設仮勘定として、固定資産が増加しました。

(4) 財務活動収支

平成30年度は2,459,300千円となり、平成29年度と比較して2,193,300千円の増加となりました。

新可燃ごみ処理施設建設工事に係る地方債の発行によるものです。

(5) 本年度末資金残高

「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「資産の部」の現金預金に対応するため、同額となります。